



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー

(氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日

配当支払開始予定日

平成26年7月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	77,724	7.7	2,905	54.2	3,170	52.0	1,899	42.1
25年11月期第2四半期	72,147	△0.9	1,884	△6.4	2,086	△4.0	1,336	25.8

(注)包括利益 26年11月期第2四半期 1,866百万円 (△14.4%) 25年11月期第2四半期 2,180百万円 (91.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	49.42	—
25年11月期第2四半期	34.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	100,406		30,380			29.0
25年11月期	97,770		28,716			28.2

(参考)自己資本 26年11月期第2四半期 29,148百万円 25年11月期 27,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年11月期	—	5.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	4.2	2,400	49.5	2,600	26.4	1,450	10.9	37.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年11月期2Q	40,338,708 株	25年11月期	40,338,708 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年11月期2Q	1,894,961 株	25年11月期	1,894,499 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年11月期2Q	38,443,942 株	25年11月期2Q	38,444,994 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費につきましては、消費税増税前後で駆け込みの需要とその反動がみられました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、リフォーム市場が着実に成長したことや、建設土木工事の受注環境が改善し、輸入車販売市場も好調に推移したことなどが、事業活動に影響を与えました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新しいサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間におきましては、グループの注力事業である宅配水事業の一層の拡大を目的として、平成26年4月に運営会社「サーラの水株式会社」を設立し、事業を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業においてリフォーム営業を強化したことや、エンジニアリング&メンテナンス事業において利益率の改善に取り組んだこと、さらにはカーライフサポート事業において消費税増税前後の顧客の動向に的確に対応したことなどにより、売上高は前年同期比7.7%増の77,724百万円となりました。売上総利益は前年同期比4.5%増の16,639百万円となり、販売費及び一般管理費は前年同期比2.1%減の13,734百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比54.2%増の2,905百万円、経常利益は前年同期比52.0%増の3,170百万円、四半期純利益は前年同期比42.1%増の1,899百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高37,701百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益1,927百万円（前年同期比15.3%増）

LPガスの販売は、原料価格の上昇に伴う販売価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。また、リフォーム営業を強力に推進したことなどにより、リフォーム関連を中心に器具売上高の増加がありました。これらの結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高17,660百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益771百万円（前年同期比211.6%増）

建築、土木、メンテナンスの各部門において受注を順調に確保し、建築部門の完成工事が増加したことなどから、売上高は増加しました。利益面では売上高の増加に加え、収益を重視した受注や工程管理の徹底など利益率の改善に取り組んだ結果、営業利益は増加しました。

カーライフサポート事業

売上高8,191百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益458百万円（前年同期比21.0%増）

消費税増税前の需要に応え、在庫の確保に努めるとともに、新規顧客に対する宣伝活動を強化しました。また、4月以降は既存ユーザーに対する買い替え需要を促進する施策を強化したことにより、輸入車販売、中古車販売とも販売台数が増加しました。この結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高10,628百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益161百万円（前年同期比84.3%増）

ペット関連分野において、動物病院向けの療法食並びに新商品が投入された動物用医薬品の販売は好調に推移しました。また、畜産分野では、豚流行性下痢（PED）の拡大を背景に、養豚農家向けの医薬品や消毒剤などの売上高は増加しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,151百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失101百万円（前年同期は営業損失185百万円）

宿泊部門における客室稼働率は上昇しましたが、ブライダル部門の組当たりの単価が減少したことなどにより、売上高は減少しました。一方、経費削減に徹した結果、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は100,406百万円と、前連結会計年度末と比較して2,636百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が3,904百万円増加したこと、「商品及び製品」が780百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,345百万円減少したこと、「仕掛品」が984百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は70,026百万円と、前連結会計年度末と比較して972百万円増加しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,616百万円増加したことに対し、「流動負債のその他」が619百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は30,380百万円と、前連結会計年度末と比較して1,663百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により1,899百万円増加し、配当の実施により192百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が134百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加4,615百万円、投資活動による資金の減少1,685百万円、財務活動による資金の増加973百万円となり、あわせて3,904百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は11,617百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,615百万円（前年同四半期は2,467百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」3,192百万円、「減価償却費」1,569百万円、「売上債権の減少額」617百万円、「仕入債務の増加額」474百万円などの増加要因と、「賞与引当金の減少額」491百万円、「法人税等の支払額」501百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,685百万円（前年同四半期は938百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,374百万円、「投資有価証券の取得による支出」318百万円、「貸付けによる支出」392百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」410百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、973百万円（前年同四半期は79百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」4,050百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」2,433百万円、「短期借入金の純減額」349百万円、「配当金の支払額」193百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月14日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、営業利益は2,200百万円から2,400百万円、経常利益は2,400百万円から2,600百万円、当期純利益は1,350百万円から1,450百万円にそれぞれ修正をしています。

詳細につきましては、平成26年7月8日公表の「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.7%に変更いたしました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41百万円減少し、法人税等調整額は41百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	11,617
受取手形及び売掛金	20,991	19,645
商品及び製品	4,307	5,087
仕掛品	3,538	2,554
原材料及び貯蔵品	187	174
繰延税金資産	805	624
その他	3,965	4,352
貸倒引当金	△303	△228
流動資産合計	41,206	43,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,595	16,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,920	1,837
導管（純額）	1,776	1,765
土地	22,813	23,325
建設仮勘定	37	156
その他（純額）	2,706	2,737
有形固定資産合計	45,850	45,982
無形固定資産		
のれん	222	194
その他	1,538	1,279
無形固定資産合計	1,761	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,745	4,959
長期貸付金	465	441
繰延税金資産	2,117	2,106
その他	1,998	1,968
貸倒引当金	△374	△354
投資その他の資産合計	8,952	9,121
固定資産合計	56,564	56,578
資産合計	97,770	100,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,239	17,738
短期借入金	13,020	12,670
1年内返済予定の長期借入金	4,742	4,767
未払法人税等	346	760
賞与引当金	1,334	843
役員賞与引当金	6	3
完成工事補償引当金	12	24
工事損失引当金	64	63
ポイント引当金	111	114
その他	8,596	7,977
流動負債合計	45,475	44,963
固定負債		
長期借入金	13,134	14,725
繰延税金負債	141	142
退職給付引当金	6,505	6,398
役員退職慰労引当金	555	582
修繕引当金	33	35
その他	3,206	3,179
固定負債合計	23,577	25,063
負債合計	69,053	70,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	10,710	12,417
自己株式	△954	△954
株主資本合計	26,800	28,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	640
その他の包括利益累計額合計	775	640
少数株主持分	1,140	1,232
純資産合計	28,716	30,380
負債純資産合計	97,770	100,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	72,147	77,724
売上原価	56,229	61,084
売上総利益	15,918	16,639
販売費及び一般管理費	14,034	13,734
営業利益	1,884	2,905
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	20	26
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	117	138
その他	230	235
営業外収益合計	378	411
営業外費用		
支払利息	159	121
その他	17	24
営業外費用合計	176	146
経常利益	2,086	3,170
特別利益		
固定資産売却益	76	31
特別利益合計	76	31
特別損失		
固定資産除売却損	20	10
特別損失合計	20	10
税金等調整前四半期純利益	2,142	3,192
法人税、住民税及び事業税	551	941
法人税等調整額	213	250
法人税等合計	764	1,191
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377	2,000
少数株主利益	40	101
四半期純利益	1,336	1,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377	2,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	800	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	802	△133
四半期包括利益	2,180	1,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	1,765
少数株主に係る四半期包括利益	42	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,142	3,192
減価償却費	1,639	1,569
のれん償却額	120	46
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△548	△491
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3	12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100	△107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	26
修繕引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△30	△37
支払利息	159	121
持分法による投資損益(△は益)	△117	△138
固定資産除売却損益(△は益)	△62	△24
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,081	617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△456	231
仕入債務の増減額(△は減少)	△660	474
その他	△180	△226
小計	3,124	5,176
利息及び配当金の受取額	66	79
利息の支払額	△178	△132
法人税等の支払額	△538	△501
その他	△5	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,467	4,615

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,374
有形固定資産の売却による収入	257	108
無形固定資産の取得による支出	△157	△113
投資有価証券の取得による支出	△2	△318
投資有価証券の売却による収入	6	3
貸付けによる支出	△317	△392
貸付金の回収による収入	320	410
その他	△13	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938	△1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△349
長期借入れによる収入	2,800	4,050
長期借入金の返済による支出	△3,384	△2,433
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△231	△193
少数株主への配当金の支払額	△11	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93	△89
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,608	3,904
現金及び現金同等物の期首残高	7,933	7,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,542	11,617

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,924	16,330	7,410	10,088	1,162	69,916	2,231	72,147	—	72,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	737	618	53	0	13	1,422	426	1,849	△1,849	—
計	35,662	16,948	7,463	10,089	1,175	71,339	2,657	73,997	△1,849	72,147
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,671	247	378	87	△185	2,200	△11	2,188	△304	1,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△304百万円には、セグメント間取引消去140百万円、全社費用△444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,701	17,660	8,191	10,628	1,151	75,332	2,391	77,724	—	77,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	674	795	37	0	12	1,520	447	1,967	△1,967	—
計	38,375	18,456	8,228	10,628	1,164	76,853	2,838	79,691	△1,967	77,724
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,927	771	458	161	△101	3,217	16	3,234	△328	2,905

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△328百万円には、セグメント間取引消去98百万円、全社費用△427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。